

ビジョナル株式会社 FY2023/7 第 1 四半期 (1Q) 決算発表 FAQ

連結業績関連

Q1 FY2023/7 1Q の業績の総括は？

FY2023/7 1Q 連結売上高は 132.1 億円 (+38.1% YoY)、営業利益は 37.0 億円 (+46.0% YoY) となりました。引き続きプロフェッショナル人材への採用ニーズは強く、売上高及び利益の伸長は、BizReach が牽引しております。

当社は HR Tech セグメントと、Incubation セグメントにより構成されております。

HR Tech セグメント：

BizReach：売上高は 116.1 億円 (+40.5% YoY) となりました。グローバル IT 企業を中心に、近年採用需要が強かった SaaS 企業の反動等、一部企業において採用自粛や厳選採用が見られるものの、BizReach をご利用くださる直接採用企業及びヘッドハンターの中途採用ニーズの高さは継続しております。結果、BizReach 上の求人数は増加しております。累計導入企業数も 2022 年 10 月末時点で 22,300 社+となり、1Q において 1,200 社増加いたしました。

管理部門経費配賦前営業利益は、56.3 億円 (利益率 48.5%) となりました。マーケティング投資と営業組織の拡大を行い、想定通りの利益水準で着地いたしました。

HRMOS：プロダクト開発を進めながら、HRMOS 採用と HRMOS タレントマネジメントは、顧客数を安定的に拡大しております。FY2023/7 より開示財務数値には、M&A により HRMOS シリーズ入りをした勤怠管理クラウド HRMOS 勤怠を含みます。当該サービスはフリーミアムモデルで、多くの顧客が無料ユーザーではありますが、PMI を継続しながら順調に有料課金企業数を拡大しております。結果、HRMOS 売上高は 4.8 億円 (+46.8% YoY) となりました。管理部門経費配賦前営業損失は 5.8 億円となりました。

従来より開示をしております HRMOS 採用と HRMOS タレントマネジメント合計の ARR は 17.6 億円 (+31.0% YoY)、利用中企業数は 1,280 社 (+29.4% YoY) となりました。

その他 HR Tech：その他採用プラットフォーム事業や、現在 PMI を継続しておりますイージーソフト社を含みます。

Incubation セグメント：

中長期的な企業価値向上を目指して、HR Tech 以外の成長事業領域において、事業創造をしております。セグメント売上高は 4.9 億円 (+19.8% YoY)、セグメント営業損失は 4.5 億円となりました。

Q2 2023 年 7 月期の業績予想に対する進捗は？

2022 年 9 月 14 日に開示をいたしました FY2023/7 通期業績予想に対して、計画通りに進捗しております。連結売上高は 560.0 億円 (+27.4% YoY)、連結営業利益は 125.0 億円 (+50.9% YoY) を見通しており、変更はございません。引き続き、成長投資と規律ある経営のバランスを保ちます。

HR Tech セグメント：

BizReach：業績予想を開示いたしました 2022 年 9 月時点において、採用活動を自粛する動きが一部企業に見られる旨開示をいたしました。1Q の業績進捗や足元の状況は想定範囲内です。経済

情勢の先行きは引き続き不透明であるものの、プロフェッショナル人材へのニーズが継続する前提のもと、FY2023/7は490.0億円(+30.3% YoY)を見通しております。

管理部門経費配賦前営業利益率は、40%~45%を想定しており、変更はございません。

HRMOS：引き続きプロダクト開発を優先しながら、FY2023/7は19.8億円(+35.8% YoY)の業績予想に変更はございません。HRMOSの開示財務数値には、FY2023/7より、2021年11月に株式取得し、リブランディングをいたしましたHRMOS勤怠を含みます。尚、HRMOS勤怠はフリーミアムモデルであり、多くの顧客が無料でご利用いただいています。FY2023/7の管理部門経費配賦前営業損失は、前期比縮小を計画しており、計画通り進捗しております。

尚、開示をしておりますARR、利用中企業数、ARPU及びChurn rateは、前期同様にHRMOS採用及びHRMOSタレントマネジメント合計により構成されており、M&Aの影響を含みません。

Incubation セグメント：

中長期的な企業価値向上を実現するための事業創造を継続しており、FY2023/7は26.0億円(+29.9% YoY)の業績予想に変更はございません。多少の売上高変動リスクはありますが、投資をコントロールしながら、利益水準は維持いたします。

(単位：百万円)	1Q 実績	FY2023/7 業績予想	進捗率 (%)
連結売上高	13,218	56,000	23.6%
HR Tech セグメント	12,686	53,275	23.8%
うち、BizReach	11,618	49,000	23.7%
うち、HRMOS	485	1,980	24.5%
Incubation セグメント	495	2,600	19.0%
営業利益	3,703	12,500	29.6%
経常利益	3,783	12,810	29.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,531	8,330	30.4%

今後の経済動向等により業績修正を行う必要がある際には、速やかに開示をいたします。

Q3 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の反映によるFY2022/7の財務数値への影響は？

2021年11月1日に行われたIEYASU株式会社の株式取得および2022年3月1日に行われたイージーソフト株式会社の株式取得に関し、FY2022/7においては、暫定的な会計処理を行っていましたが、当1Qにおいて暫定的な会計処理の確定を行いました。これによって、FY2022/7に当該確定が行われたかのように会計処理を行い、比較情報にはその影響を反映させることとされております。そのため、比較情報におけるFY2022/7の連結財務諸表は、以下の反映を行い、数値が変更になりました。

(単位：百万円)	FY2022/7	FY2022/7	影響額
	反映前	反映後	
無形固定資産	4,964	5,287	+322
のれん	3,958	3,300	(657)
その他(※1)	1,006	1,986	+980
投資その他の資産(※2)	3,318	3,185	(132)
固定負債(※2)	2,994	3,190	+196
利益剰余金	12,300	12,294	(6)
販売費及び一般管理費	29,830	29,869	+38
営業利益	8,320	8,282	(38)
経常利益	8,751	8,713	(38)
法人税等合計	2,896	2,864	(32)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,858	5,852	(6)

※1 顧客関連資産、ソフトウェアを含む

※2 影響額は繰延税金資産及び繰延税金負債の変動

Q4 スtock・オプションによる株式への影響はどうか？

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めること、及び、当社グループに優秀な人材を確保することにより当社グループ全体の企業価値をより一層高めるために、取締役及び一部の従業員にストック・オプションを付与しており、FY2030/7まで順次行使が可能となります。

当該ストック・オプションの大部分は上場前に付与されたものであり、そのうち約半数は、2022年4月23日より行使可能となっております。

発行済み株式総数は、2022年10月末時点で38,475,600株(2022年7月末時点より128,900株増加)となりました。

2022年10月末時点の潜在株式を含む発行済み株式総数は41,833,100株です。

Q5 管理部門経費配賦前利益とは何か？

経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は営業損失です。製品やサービスに直接紐づく費用は原則計上されております。

Q6 貸借対照表における「持分法適用に伴う負債」とはどのような取り組みから発生する勘定科目か？

持分法適用関連会社である株式会社スタンバイについて、Zホールディングス株式会社と合併事業を開始した際に発生した勘定科目です。合併事業開始にあたり、株式会社ビズリーチで計上された事業分離における移転利益を、当社連結処理上、当社持ち分相当を連結企業集団間の未実現損益として消去した際に発生しております。

BizReach

Q7 不透明な経済情勢の事業への影響はどう捉えればよいか？

メディアで報道されている通り、グローバルIT企業を中心に採用自粛が見られるとともに、一部のSaaS企業における近年の採用需要の反動等による厳選採用等が当社の顧客においても見られます。このような状況は見られるものの、日系企業は引き続き強い採用ニーズが継続しております。

その結果、BizReach のプラットフォーム上の求人数は増加しており、新規に BizReach を契約される直接採用企業も増加をしております。

不透明な経済情勢が採用にどの程度の影響を、どの程度の期間及ぼすかは不明であるものの、構造的な市場成長と、採用企業の中途採用に対する積極的な取組み機運は継続すると想定しており、FY2023/7 においては、BizReach は+30.3% YoY を見通すことに変更はありません。

尚、BizReach の中期的な成長目標については、前回開示同様、経済情勢の先行きが引き続き不透明であるため、定常時の市場環境を見通すことが困難であり、現時点ではお示しすることはできません。しかしながら、年次利用中企業数が10,400社を超え、雇用の流動化はさらに進むことが想定されるため、引き続き成長余地は大きいと考えております。

Q8 コスト構造はどうなっているか？

当社のコストは、主にマーケティング費用と人件費により構成されております。BizReach は成長ステージにあるため、積極的な人材採用や社内異動による営業組織の拡大及び、オンライン・オフラインマーケティング施策やテレビCM等の投資を、売上高成長を見ながら行っております。

Q9 今後の BizReach の展望は？

企業寿命と労働寿命のミスマッチにより、一社で勤め上げるキャリアモデルが限界を迎えつつあること、企業における成果主義への移行や COVID-19 による社会的な構造変化により、雇用の流動化は今後益々加速することが想定されます、こうした中、人材獲得競争もさらに加速し、能動的な採用「ダイレトリクルーティング」はより一層不可欠なものになると考えております。プロフェッショナル領域における採用支援市場の拡大と、求職者や直接採用企業の新規顧客獲得、既存顧客のアクティベーション施策やマッチング向上施策を通じて当社サービスの利用拡大を促して参ります。

HRMOS

Q10 HRMOS のプロダクトラインアップはどうなっているか？

顧客満足度 1 位 (※1) を獲得した採用管理クラウド HRMOS 採用、人材管理クラウド HRMOS タレントマネジメント、勤怠管理クラウド HRMOS 勤怠 (※2)、経費精算クラウド HRMOS 経費 (※3) を提供しております。

FY2023/7 1Q の進捗としては、2022 年 8 月より、HRMOS 勤怠の一機能として、無料のクラウド年末調整申告システム HRMOS 年末調整をリリースいたしました。

引き続き、給与・労務領域のサービス提供を目指して、現在プロダクト開発を進めております。

また、FY2023/7 より、HRMOS シリーズの開示財務数値には、HRMOS 採用、HRMOS タレントマネジメントに加えて、PMI を継続しております HRMOS 勤怠を含みます。

開示をしております ARR、利用中企業数、ARPU 及び Churn rate は、前期同様に HRMOS 採用及び HRMOS タレントマネジメントの合計により構成されており、M&A の影響を含みません。

※1 2021 年 8 月 株式会社シード・プランニング 「採用管理システムの利用実態調査」にて利用したことがある採用管理システムの満足している項目を回答する質問で、「総合的に満足している」を選択した割合を算出

※2 HRMOS 勤怠は、2021 年 11 月 1 日付 IEYASU 社の株式取得に伴い、現在 PMI を進めているサービスです。中小企業・ベンチャー企業を中心に、累計 40,000 社以上の活用実績があります

※3 2022年3月1日に株式取得したイージーソフト社の経費サービスは、2022年11月下旬にリブランディングを行い、HRMOS 経費となりました。業界・企業規模問わず多くの企業に利用いただいています

Q11 不透明な経済情勢の事業への影響はどう捉えればよいか？

COVID-19の影響を受け、一時的に Churn rate が上昇いたしましたが、現在は COVID-19 以前の水準である 1%を安定的に下回っております。足元 HRMOS 採用の新規獲得も計画通り推移しており、現時点においては、不透明な経済情勢の HRMOS への影響は限定的であると考えます。

【免責事項】

本資料は、ビジョナル株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。